

第21回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

(2020年10月1日～2021年9月30日)

株式会社CRI・ミドルウェア

第21回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.cri-mw.co.jp/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 6社
- ・ 主要な連結子会社の名称 株式会社ウェブテクノロジー
株式会社ツーフアィブ
株式会社アールフォース・エンターテインメント
上海希艾維信息科技有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社ウェブテクノロジー	8月31日
上海希艾維信息科技有限公司	12月31日

連結計算書類の作成にあたっては、次のとおりであります。

株式会社ウェブテクノロジーについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上海希艾維信息科技有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社グループは定率法を採用しております。ただし、2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3～5年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 重要な収益及び費用の計上基準

受託開発のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(ロ) その他の契約

工事完成基準を適用しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ハ. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

二. 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、国内の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

ホ. のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産

当社グループは、2021年9月30日現在、連結貸借対照表上、繰延税金資産を60,696千円計上しています。

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性についての判断にあたり、会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額に基づいて行われますが、当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類等において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 時価を把握することが極めて困難な有価証券の評価について

当社グループは、2021年9月30日現在、連結貸借対照表上、投資有価証券365,688千円を計上し、このうち、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として263,900千円を計上しています。当社グループは、時価の把握が困難な有価証券の評価については、実質価額が取得価額と比べ、50%超下落した時は、実行可能であった合理的な事業計画があり回復可能性が十分な証拠によ

って裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理する方針としています。なお、実質価額の算定にあたっては、一株当たりの純資産を基礎として、取得時に認識した超過収益力等の評価について、事業計画の進捗等を確認した結果、当初の価値が維持されていると判断した場合はこれを加味して算定しております。以上の方針に従い、当該株式の取得時に認識した超過収益力等の評価について、事業計画の進捗等を確認した結果、当初の価値が維持されていると判断し、実質価額に著しい低下は認められないことから減損損失は計上しておりません。当該株式の評価に用いた事業計画には、将来の売上見込み等について経営者による仮定が含まれます。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実性を伴うため、見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。

繰延税金資産の回収可能性等への新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、限定的であると仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスによる影響は不確定要素が多く、経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	86,827千円
----------------	----------

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,578,150株

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,518,350	59,800	—	5,578,150
合計	5,518,350	59,800	—	5,578,150

(注) ストック・オプション（第2回新株予約権及び第3回新株予約権）の行使により、発行済株式の総数は、59,800株増加しております。

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式 121,315株

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
自己株式	121,315	—	—	121,315
合計	121,315	—	—	121,315

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2021年11月11日開催の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
利益剰余金	109,136	20	2021年9月30日	2021年12月2日

(注) 1株当たり配当額については、設立20周年記念配当であります。

- (4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

821,937株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用規程に基づき、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。連結子会社についても、同様の方針です。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券とその他有価証券です。投資有価証券のうち満期保有目的の債券は、格付けの高い債券を対象としており、また、その他有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、非上場株式のため業績の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日でありますが、一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

新株予約権付社債は、資本・業務提携、M&Aに要する投資資金として発行しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権についてコーポレート本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

満期保有目的の債券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク

当社は各部署からの報告に基づき、コーポレート本部が適時に入出金見込を管理するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2.参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,891,477	3,891,477	—
(2) 売 掛 金	518,960	518,960	—
(3) 投資有価証券	101,788	102,200	411
資 産 計	4,512,226	4,512,637	411
(1) 未払法人税等	63,786	63,786	—
(2) 買 掛 金	59,748	59,748	—
(3) 転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000	—
負 債 計	1,123,534	1,123,534	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 未払法人税等、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 転換社債型新株予約権付社債

元利金の合計額(利率ゼロ)を、同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	263,900

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,891,477	—	—	—
売掛金	518,960	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	101,788	—	—
合計	4,410,437	101,788	—	—

(4) 新株予約権付社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超
転換社債型新株 予約権付社債	—	—	—	—	1,000,000
合計	—	—	—	—	1,000,000

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産 720円58銭
 (2) 1株当たり当期純利益 36円71銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ハ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3～5年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受託開発のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ. その他の契約

工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産

当社は、2021年9月30日現在、貸借対照表上、繰延税金資産を51,419千円計上しています。なお当該金額の算出方法は、連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記」の内容と同一であります。

(2) 時価を把握することが極めて困難な有価証券の評価について

当社は、2021年9月30日現在、貸借対照表上、関係会社株式524,011千円、投資有価証券365,688千円を計上し、このうち、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として787,911千円を計上しています。なお当該金額の算出方法は、連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記」の内容と同一であります。

4. 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

当社は、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、計算書類作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。

繰延税金資産の回収可能性等への新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、限定的であると仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスによる影響は不確定要素が多く、経済環境への影響が変化した場合には、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 43,993千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 264,653千円 |
| ② 短期金銭債務 | 15,000千円 |

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	156,158千円
売上原価	65,841千円
営業取引以外の取引高	4,020千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数	
普通株式	121,315株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	150千円
未払事業税	4,010千円
未払事業所税	580千円
減価償却超過額	2,668千円
資産除去債務	6,982千円
退職給付引当金	37,026千円
役員退職慰労引当金	18,951千円
繰延税金資産小計	<u>70,370千円</u>
評価性引当額	<u>18,951千円</u>
繰延税金資産合計	<u>51,419千円</u>

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被 所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
主要株 主が自 己の計 算にお いて過 半数を 保有し ている 会社	株式会 社セガ	東京都 品川区	100,000	ゲー ム連 テの 画・ ツ画 発売 販売	(被所有) 間接 11.7	兼任 なし	ド ウ ア 使 許 先 ミ ル エ の 用 諾	ミ ド ル ウ エ の 使 用 許 諾 取 引	157,400	売掛金	43,477

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の会社との取引については一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	上海希維艾息科技有限公司	中華人民共和国上海市	2,000千中国元	中国におけるCRIMWAREのライセンス提供、技術サポート	(所有)直接70.0	兼任あり	ミドルウェアの販売	ミドルウェアの使用許諾取引	156,158	売掛金	74,548
子会社	株式会社ツァイプ	東京都豊島区	3,200	音響制作、CDの製作、販売、レーンレコーディングスタジオの運営、イベントの企画運営等	(所有)直接100.0	兼任あり	資金の貸付	資金の貸付(注)2	60,000	短期貸付金	110,000
子会社	株式会社オー・タイムン	東京都渋谷区	80,000	ネットワークを活用したソフトウェアの企画、制作、販売運営	(所有)直接100.0	兼任あり	資金の貸付	資金の貸付(注)2	—	短期貸付金	70,000

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 資金の貸付に関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(3) 役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及びその子会社	株式会社RAY(注)3	東京都渋谷区	1,000	情報サービス	—	兼任なし	業務委託先	グローバル展開に関するコンサルティング	20,959	未払費用	11,894

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社との取引については一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 当社子会社役員である中里英一郎が議決権の100%を所有しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産 714円59銭
- (2) 1株当たり当期純利益 43円91銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。